事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	文化芸術自主事業実行委員会支援事業	☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連

総合計画体系			所属部	教育委員会事務局	課長名	高木敏明
政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属課	生涯学習課	担当者名	水野隆文
施策	20	生涯学習の推進	所属班	生涯学習班	（内線）	1503
基本事業	67	学習・スポーツの啓発	法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始	成果優先度評価結果	1
	1	10	5	6	10798		コスト削減優先度評価結果	7

事業期間 ☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始年度 平成7 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
自主事業実行委員会を組織し、年間の事業の企画立案・事業の実施を行う。
【業務の流れ】
自主事業実行委員会の組織、年2回程度の実行委員会会議の開催、企画・立案、事業の実施、会計監査、事業実績報告書の作成・検証。
【主な予算費目】
3 職員手当 19 負担金補助及び交付金

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）
20年度実績（20年度に行った主な活動）（DO）
実行委員会を3回開催し、自主事業を8回実施した。

21年度計画（21年度に計画している主な活動）（PLAN）
実行委員会を3回開催し自主事業を9回予定している。（映画・ドレミの広場・サイエンスショー・ミュージカル・コンサート・歴史資料展・人形劇・子ども劇団活動及び公演（2回））

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標 （単位）
⇒ ア 開催数 回
イ

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市民

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標 （単位）
⇒ ア 市内の人口 人
イ

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
市民が文化芸術活動に興味を持つ場を提供する。

⑦成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標 （単位）
⇒ ア 興味を持った人数（入場券購入者数） 人
イ

④ 上位の目的（さらにどんな目的に結び付けるのか）
学習やスポーツに取り組むことの必要性を認識できる
施設や学習内容を知ることができる

⑧上位成果指標（上位目的の達成度を表す指標）＝④の指標 （単位）
⇒ ア 学習に親しむ機会があると思う市民の割合 %
イ スポーツに親しむ機会があると思う市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	400	2,813	500	400	400	400	400	
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	8,461	8,179	6,633	5,486	6,308	6,100	6,100	
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	13,500	11,000	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
	（A）事業費計	千円	22,361	21,992	13,633	12,386	13,208	13,000	13,000	0
	うち指定経費 うち時間外、特殊勤務手当	千円 千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	7	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	(B)人件費計	千円	5,955	5,970	5,970	5,970	5,970	5,970	5,970	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	28,316	27,962	19,603	18,356	19,178	18,970	18,970	0

（期間限定複数年度のみ記載）総トータルコスト

		単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	総合計画目標数値 22年度
活動指標	ア	回	10	8	8	8	9	7	7	
	イ									
対象指標	ア	人	53303	53909	54518	54518	55124	56000	57000	
	イ									
成果指標	ア	人	3890	3800	3800	3800	3800	3800	3800	
	イ									
上位成果指標	ア	%	45.1	50.8	45.5	47.3	45.8	46		
	イ	%	42.6	46.5	43.3	44.3	43.6	44		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成7年11月に総合センターのオープンに伴い、文化会館の活用と文化芸術の振興を目的に自主事業が始まっている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成7年11月から文化会館の活用と文化芸術の振興を目的に自主事業が始まり、実績は十分であるが、合併に伴う対象人口の増加、啓発手法の変化に伴い、合併初年度は来場者数減少の現象が見られた。
また、ジャンルによって入場率にばらつきが見られる。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
来場者のアンケート調査を集計してみると、大半が良かったという意見であるが、一部で新ジャンルの要望がある。
入場者数が少なかったときにはアンケートで「広報・周知の徹底」の要望が強く見られる。

合志市

事務事業名	文化芸術自主事業実行委員会支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課

2　評価の部（SEE）＊原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☑ 結びついている　⇒【理由】 本物の舞台芸術を市民に提供することで生涯学習の啓発を行う。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☑ 妥当である　⇒【理由】 貸し館事業（営利事業）は、営利目的のため、高額な入場料になり一部の市民にしか還元できないことから、公共性を高め、安価で多様的に多くの市民に提供できる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☑ 適切である　⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☐ 向上余地がない　⇒【理由】 広報周知の更なる努力を図り、集客の向上に努めなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無　⇒【理由】　21年度計画（21年度に計画している主な活動）（PLAN） ☑ 影響有　⇒【その内容】 市民総参加を掲げ、生涯学習を推進する中で、誰でもが気軽に参加できる文化芸術活動の場が失われ、文化的ゆとり教育が衰退する虞がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない　⇒【理由】 他に類似する事業がない。 ☑ 他に手段がない　⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☑ 削減余地がない　⇒【理由】 補助事業等を活用し採択を目指す。 また、買取公演だけではなく、地元で活動している団体を市の事業というスタイルで公演を実施することにより、事業数を減らさず、安価に事業を実施できる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☐ 削減余地がない　⇒【理由】 技術管理委託により、高度な舞台技術操作と職員の勤務時間の軽減を図っている。前年度の実績を検証し、目的に沿った業務充実を実現する。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある　⇒【理由】　⇒3評価結果の総括（SEE）に反映 ☑ 公平・公正である　⇒【理由】 実施計画についても、情報の収集により適正に進め、全市民を対象に啓発し、入場者の意見聴取した上で実施している。

3　評価結果の総括（SEE）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

①目的妥当性については、生涯学習の推進につながり、妥当である。
②有効性については、広報周知の徹底で来場者を増やす。
③効率性については助成事業等の活用で図れる。
④公平性については、市民全体を対象に開催し、公平である。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☑ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事業の効率性を高め、補助事業の活用、広報活動の強化などで集客向上に努める。

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

市民のニーズを的確にとらえ、事業を企画する。

5　事務事業貢献度評価結果（施策の統括課長の総括）

(1)目的の直結度	1	（　直結度高い　1～3　直結度中　4～6　直結度低い　7～9　）
(2)貢献度	2	（　貢献度高い　1～3　貢献度中　4～9　貢献度低い　10～12　）

合志市